

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アルコール健康障害対策理解促進経費			担当部局庁	障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	企画課アルコール健康障害対策推進室			朝川 知昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	アルコール健康障害対策基本法			関係する計画、通知等	アルコール健康障害対策推進基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アルコール健康障害対策基本法(以下「基本法」という。)の施行に伴い、不適切な飲酒によるアルコール健康障害(アルコール依存症その他の多量の飲酒、未成年者の飲酒などによる心身の健康障害)に関する一般国民の関心と理解を深め、国民自らがアルコール健康障害の予防に必要な注意を払うことができるよう促し、もって国民の健康を保護し、安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基本法第10条に基づく「アルコール関連問題啓発週間」(毎年11月10日から16日まで)にあわせ、一般国民の間に広くアルコール関連問題に関する関心と理解を深めるため、フォーラムの開催やポスターの作成等普及啓発事業を実施する。 基本法等において、都道府県の策定が努力義務となっている「都道府県アルコール健康障害対策推進計画」(以下「推進計画」という。)について、その策定を促すため、有識者(アドバイザー)の派遣や都道府県アルコール健康障害対策担当者会議を開催する。 平成29年度より、予算の計上府省が内閣府から厚生労働省となった。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	11	16	13			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		7	11	16	13	0		
	執行額		7	11	12				
執行率(%)		100%	100%	75%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	75%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費		13						
	計		13	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	アルコール関連問題に関する理解度にかかる肯定的な評価の割合を75%以上とする。	アルコール関連問題に関する理解度にかかる肯定的な評価の割合(フォーラム参加者に対するアンケート調査)	成果実績	%	53.2	75	75	-	-
			目標値	%	60	75	75	-	75
			達成度	%	88.7	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	フォーラム参加者に対するアンケート調査結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに全都道府県で推進計画が策定される。	推進計画策定(予定)状況調査において策定済みと回答した都道府県の数	成果実績	都道府県	-	-	7	-	-
			目標値	都道府県	-	-	7	-	47
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	推進計画策定(予定)状況調査の調査結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	アルコール関連問題啓発フォーラムの開催回数			活動実績	回	2	6	4	-
				当初見込み	回	2	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X=アルコール関連問題啓発フォーラムの開催経費/ Y=アルコール関連問題啓発フォーラムの開催数			単位当たり コスト	百万円	4	2	1	6
			計算式	X/Y	7/2	11/6	5/4	11/6	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	VIII-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
		施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
						-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		有識者(アドバイザー)の派遣や都道府県アルコール健康障害対策担当者会議を開催し、「都道府県アルコール健康障害対策推進計画」の策定を促すことにより、地域におけるアルコール健康障害者に対する支援体制の整備を行う。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	酒類は国民の生活に豊かさと潤いを与える一方で、不適切な飲酒により、本人及び家族に健康障害が発生するだけでなく、社会問題を生じさせる危険性がある。そのために、アルコール健康障害に関する正しい知識の普及や都道府県の推進計画の策定を促し、もって、国民の健康を保護し、安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することは重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成28年5月に策定されたアルコール健康障害対策推進基本計画(以下「基本計画」という。)を推進していくため、国民の間にアルコール関連問題の理解を促すことが必要である。 また、都道府県の推進計画について、未策定の自治体が多くを占めており、国の基本計画策定に携わった有識者(アドバイザー)の派遣や担当者会議の開催など、国が主体的に事業を誘導する必要があるため、地方自治体や民間等に委ねることは適当でない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康保護、安心して暮らすことのできる社会の実現等の政策目的を達成するため、国民の間にアルコール関連問題の理解を促すこと、その手段として、普及啓発事業を行うことは、必要かつ適切な事業であり、基本法及び基本計画に基づき着実な推進が求められている事業であるため優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、一部少額なものを除き、一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一部少額なものを除き、一般競争入札を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	削減可能なコストを精査し、必要と認められる経費に限定し、執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	アルコール関連問題啓発週間フォーラムの開催及びアルコール健康障害対策推進ガイドブックの作成に当たっては、一般競争入札(最低価格落札)で業者を選定しており、落札金額が予定価格よりも低い金額であったため、不用が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係団体、関係省庁の協力を得るなどし、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成しており、成果に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同数の活動実績となっており、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物として作成するアルコール関連問題啓発ポスターは、地方自治体の他、全国の大学、高校、中学校、小学校、酒類販売店、道路運送事業関係団体等に広く配布され、アルコール健康障害対策の普及啓発として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際し、一般競争入札による調達、効果的な施策の実施に努め、概ね効果的・効率的な予算執行を行うことができた。	
	改善の方向性	基本計画に基づき、各種施策の推進を図るため、引き続き、予算の執行状況を踏まえた上で、予算の効率的・効果的な執行に努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	内閣府(新26-018)	平成27年度	内閣府(94)	
平成28年度	内閣府(83)					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
11.5百万円

アルコール健康障害対策理解促進経費

アルコール関連問題啓発週間 フォーラム・シンポジウム関係

【一般競争入札（最低価格）】

【随意契約（少額）】

A. (株)日本旅行
4.7百万円

B. NPO法人アスク
0.3百万円

アルコール関連問題啓発フォーラム運営委託業務

アルコール関連啓発座談会イベント運営委託業務

アルコール関連問題啓発週間 ポスター・リーフレット関係

【随意契約（少額）】

【随意契約（少額）】

【随意契約（少額）】

【随意契約（少額）】

C. (株)サンアド
0.5百万円

D. (株)アライ印刷
1.1百万円

E. (株)シンソー
1.1百万円

F. (株)朝日梱包
0.7百万円

アルコール関連問題啓発ポスターのデザイン作成

アルコール関連問題啓発ポスターの印刷

アルコール関連問題啓発リーフレットの印刷

アルコール関連問題啓発ポスター・リーフレット

アルコール健康障害対策推進ガイドブック関係

【一般競争入札（最低価格）】

【随意契約（少額）】

【随意契約（少額）】

G. (株)アドマス
2百万円

E. (株)シンソー
0.8百万円

F. (株)朝日梱包
0.3百万円

アルコール健康障害対策推進ガイドブックのデザイン・編集・版下作成等業務

アルコール健康障害対策推進ガイドブックの印刷

アルコール健康障害対策推進ガイドブックの梱包発送

有識者(アドバイザー)の派遣や都道府県アルコール健康障害対策担当者会議関係

【未定】

H. 未定

有識者(アドバイザー)の派遣や都道府県アルコール健康障害対策担当者会議運営業務(平成29年度新規事業)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (株)日本旅行			B. 支出額が100万円未満であるため、省略		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	会場賃借料費	フォーラム会場借り上げ	1.2			
	報償費(諸謝金)	フォーラム出演者諸謝金	0.9			
	旅費	フォーラム出演者旅費	0.9			
	雑役務費	出演者調整等通信費、プログラム送付運搬費	0.6			
	印刷製本費	プログラム等印刷製本	0.5			
	人件費	運営責任者、補助者	0.5			
	消耗品費	アンケート、弁当、飲料等	0.1			
	計		4.7	計		0
	C. 支出額が100万円未満であるため、省略			D. (株)アライ印刷		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				印刷製本費	アルコール関連問題啓発ポスターの印刷	1.1
	計		0	計		1.1
	E. (株)シンソー印刷			F. (株)朝日梱包		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	アルコール関連問題啓発リーフレットの印刷	1.1	梱包発送費	アルコール関連問題啓発ポスター・リーフレットの梱包発送	0.7
	印刷製本費	アルコール健康障害対策推進ガイドブックの印刷	0.8	梱包発送費	アルコール健康障害対策推進ガイドブックの梱包発送	0.3
	計		1.9	計		1
	G. (株)アドマス			H. 未定		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ガイドブック作業者	0.9			
	旅費	取材費	0.6			
	役務費	ガイドブックレイアウト	0.5			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	アルコール関連問題啓発フォーラム運営支援業務	4.7	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人アスク	6010005005310	アルコール関連啓発座談会運営委託業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンアド	5010401078662	アルコール関連問題啓発ポスターのデザイン作成	0.5	随意契約 (少額)	-	--	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	アルコール関連問題啓発ポスターの印刷	1.1	随意契約 (少額)	-	--	-

